

COP19/CMP9報告会

日本の削減目標発表に対する反応と 日本がやるべきこと

2013.12.16

平田仁子 Kimiko Hirata

NPO法人 気候ネットワーク 理事

khirata@kikonet.org

<http://www.kikonet.org/>

twitter:kimihirata

日本の新たな目標と外交戦略

- ◆ COP19期間中の2013.11.15に発表
- ◆ 25%削減目標を撤回
(ゼロベースでの見直し指示に基づき)

① 2020年に温室効果ガス排出を2005年度比で3.8%削減

② 地球温暖化外交戦略

日本の新たな目標 (-3.8%) について

◆間に合わせの暫定目標

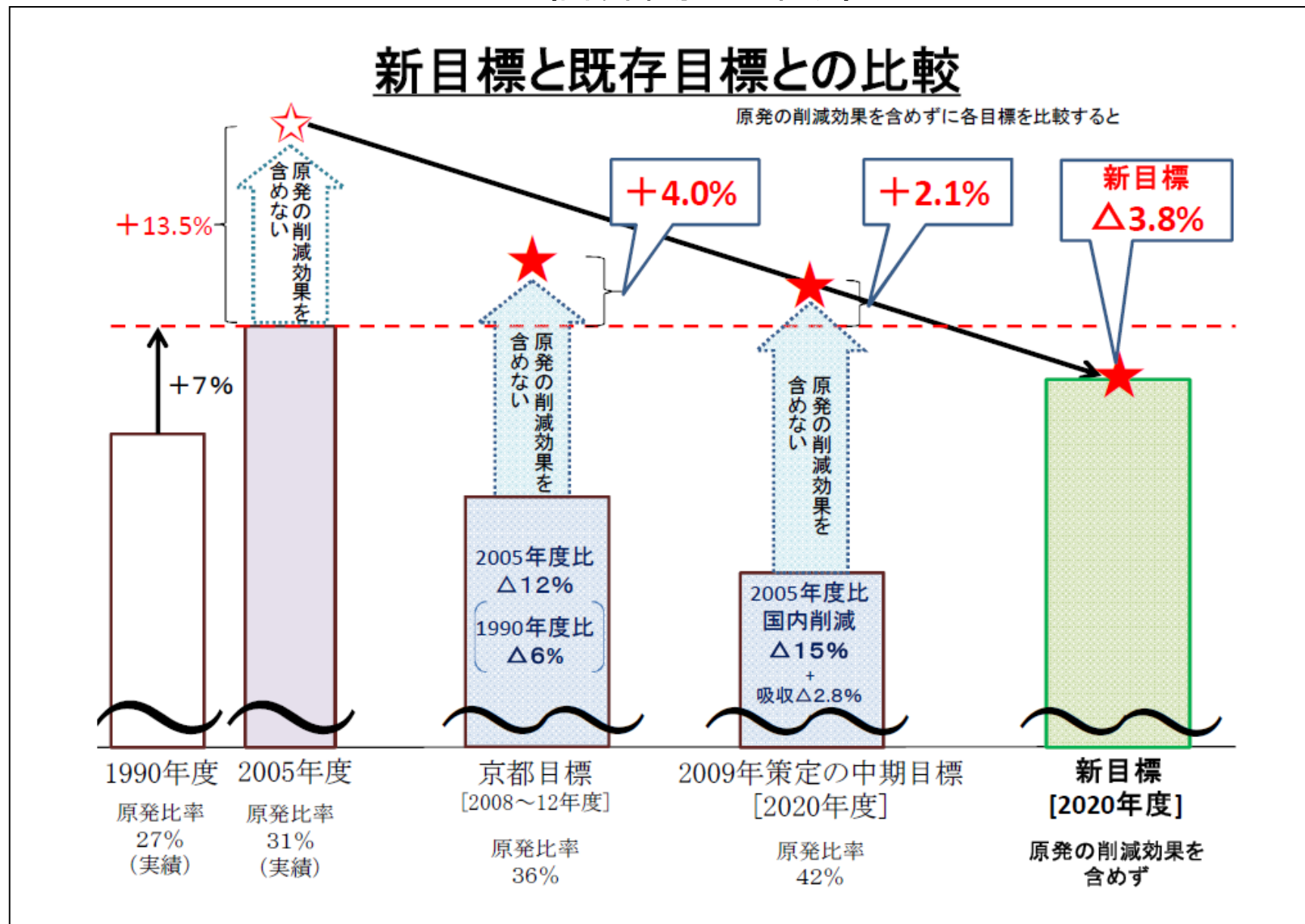
原発による削減効果を見込まずに算出した
現時点での目標（2012年の排出原単位を使用）
これで2014年1月1日の隔年報告書提出予定

◆閣議決定も地球温暖化対策推進本部決定 もなし。「理解を得て」COPの場で発表

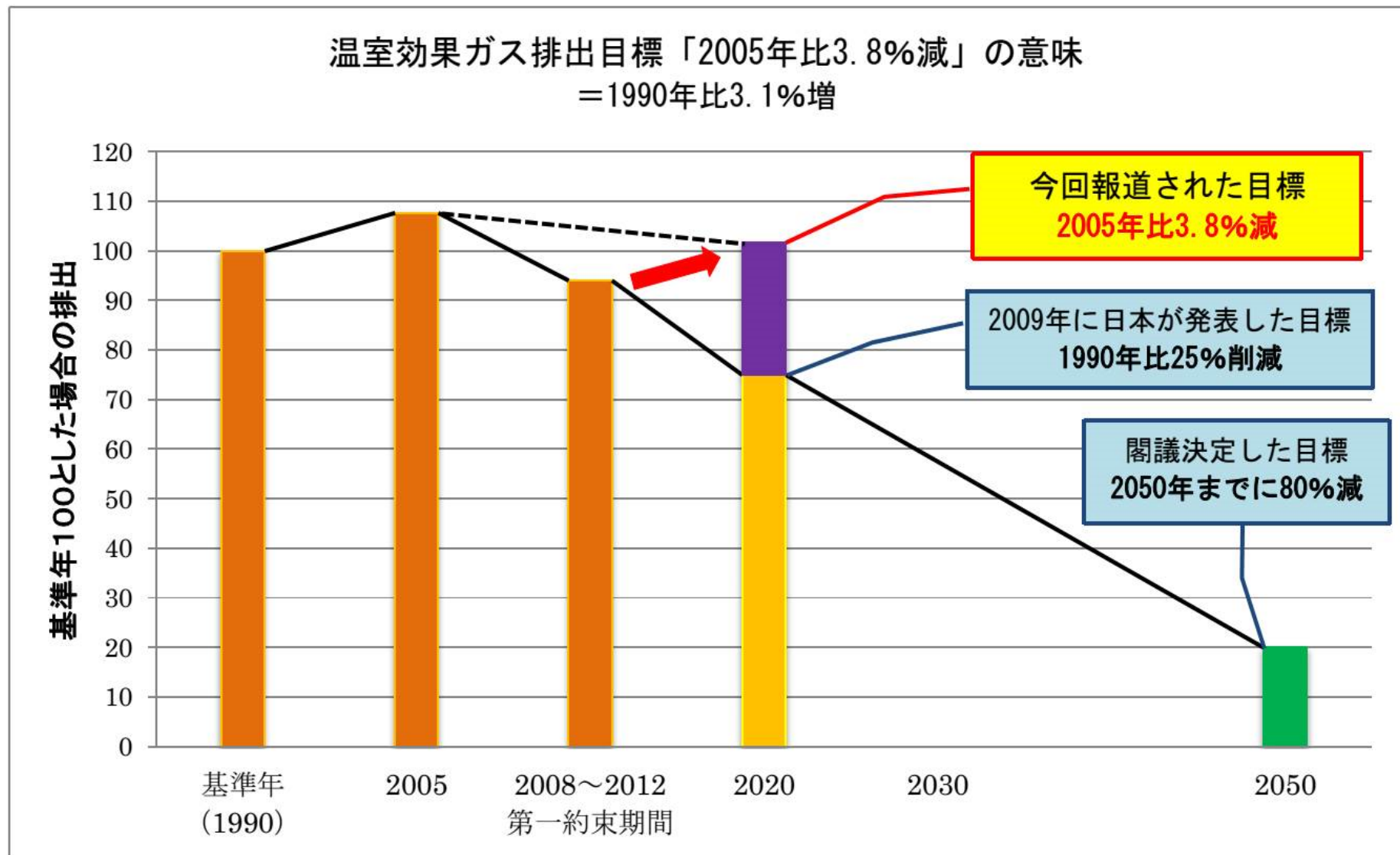
◆原発の在り方を含むエネルギー・ミック ス待ち 「今後の進展を踏まえて、 確定的な目標を設定」

政府はこれを「野心的目標」と言うが…

(計算根拠も不明)



新目標は25%削減から大幅に後退する増加目標



「攻めの地球温暖化外交戦略」について

- ◆ ACE（エース：Actions for Cool Earth（美しい星への行動））と命名
- ◆ イノベーション（技術革新）、アプリケーション（応用）、パートナーシップ（連携）の三本柱で技術で世界に貢献（CCS、人工光合成、石炭火発等）
- ◆ 二国間オフセット・クレジット制度（JCM）、JCM特別金融スキーム（JBIC・NEXIと連携）の活用
- ◆ 官民合わせた途上国支援1兆6000億円（160億ドル、うち公的資金130億ドル）の拠出表明

各国の反応:イギリス

◆エドワード・デイビー エネルギー・気候変動大臣
の声明

**Reduction in Japanese carbon
emissions target for 2020:
Statement by Edward Davey**



「日本政府が目標の大幅引き下げを決定したことに深く失望している」

「気候変動問題への取り組みへ逆行するもの」であり、
「再評価し直すべき」

各国の反応：EU

◆EUと28か国の加盟国による声明

EU statement on Japan's revised emissions reduction target



「著しく弱められた目標に失望した」

「2年前2℃・1.5℃目標と既存の目標とには大きなギャップがあることをすべての国が認識した。我々はもっと行動しなければならない」

各国の反応：AOSIS

◆AOSIS（小島嶼国連合）44か国

For immediate release:

Japan's New Target Puts Small Islands
In Greater Danger



「世界が1.5~2℃の気温上昇に抑制しようと努力している中において、日本の著しい後退をたいへん懸念している」

「小さな島国の私たちを大きな危険にさらす」

環境NGOの反応

◆CAN International (気候行動ネットワーク)

Global Civil Society Responds to
Japan's New 2020 Target



目標引き下げは、「交渉に著しく悪影響を与えるもの」で言語道断」

「脆弱な国々の人々への裏切り行為だ」

特別記者会見 + 特別化石賞受賞



CAN International 特別記者会見



日本への特別化石賞



科学者団体の反応

◆ Climate Action Trackerの分析

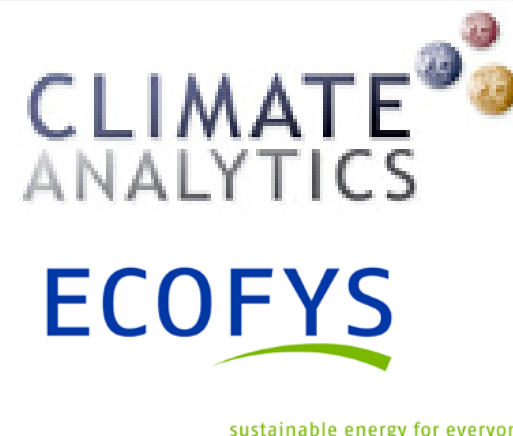
日本の目標変更により、

「1年あたり3億5600万トンもの
温室効果ガスを追加的に排出する」

「世界の排出ギャップを3~4%広げ、世界的にも大きな影響」

「仮に原発全てを石炭で補っても、25%目標水準を半分に引き下げるに止まる」

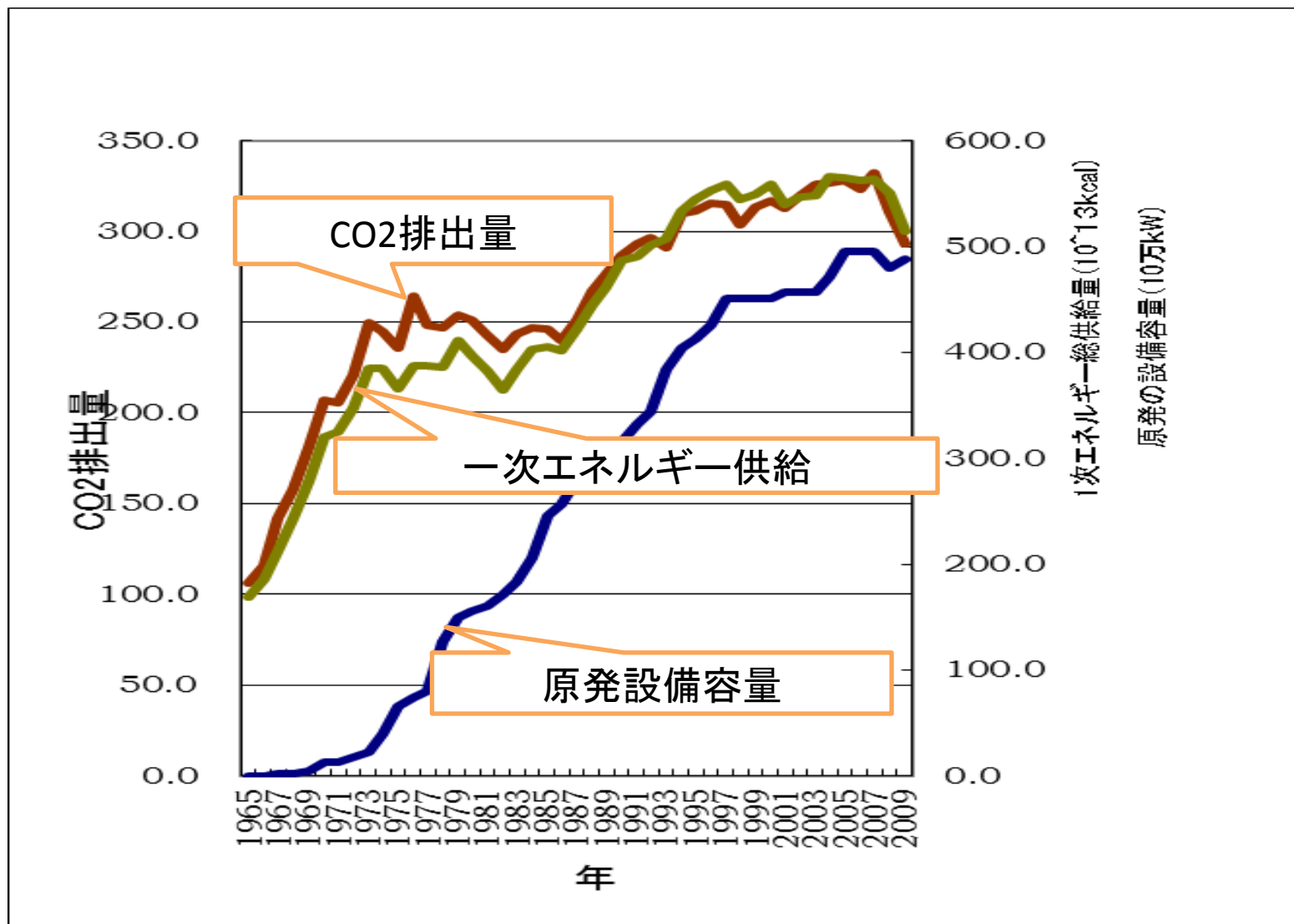
「3.8%目標は原発要因ではなく政治的意思の問題」



日本に求められること

1. 2020・2030年の野心的な目標の設定
2. エネルギー政策の検討と連動させた気候目標・地球温暖化対策計画の2014年9月（国連事務総長主催サミット）までの決定
3. 原発に頼らない気候変動対策・政策の構築

これまで原発でCO2は減っていない



日本に求められること

4. 気候変動対策実施の国内体制と政策措置導入
自主的取り組み依存の見直し
原発依存の抜本見直し
再エネ・省エネ目標
石炭利用抑制（新設禁止・排出基準）
温暖化対策税・FITの着実な前進
電力システム改革
5. 今後のプロセスと情報の公開



New unabated¹ coal is not compatible with keeping global warming below 2°C

**COP19期間中に、27人の科学者が、温暖化対策としての「高効率」石炭に疑問を呈する声明を発表
(2013.11.18)**

一方の日本は…

2020年以降に運転開始する石炭火力発電所の計画が続々と。

- ・ **福島県**に、新たな石炭火力発電所2基（東電）
- ・ **茨城県**の常陸那珂火力発電所内に石炭火力発電所
中部電力と東京電力による新会社「株式会社
常陸那珂ジェネレーション」が設立
- ・ **茨城県**の新日鐵住金鹿島製鐵所構内に、石炭火力
発電所
電源開発と新日鐵住金による新会社「鹿島パ
ワー株式会社」が設立
- ・ **広島県**に、竹原第1石炭火力発電所のリプレース

2060年まで運転する石炭火力発電所は許容可能か？
温暖化計画との整合性を図る必要性



sekitan.jp

**DON'T GO
BACK ←
TO THE 石炭!**

え、いまさら石炭で電気？



いらないうっ!

未来に石炭発電はிரない

日本に求められること

6. 「事前協議型の目標決定方式」に備えること
早期の国内での目標案の検討
事前協議・目標引き上げ議論への積極的参加・貢献
(情報公開)
先進国としての国別削減義務目標の合意への準備
(自主的と決まったわけではありません！)
7. 国連の資金メカニズムへの拠出への貢献
8. 石炭火力発電事業への融資の廃止

「気候ネットワーク」とは

- 地球温暖化防止に取り組む
NPO/NGO
 - 1997年の温暖化防止京都会議（COP3）後に設立
 - 地域レベルから国レベル・国際レベルまで、専門性に基づいた**重層的**な活動を展開
 - 環境・経済の両面から、持続可能な社会のための政策提言、実践活動、人材育成に取り組む

